

第二期オバマ政権下の日米同盟

—— 安倍政権は領土問題をいかに解決するか ——

川上 高司

アメリカでは二〇一二年一月七日にバラク・オバマ大統領が再選され、さらに四年間政権を率いることになった。一方、一月一六日の日本での衆議院選挙では自民党が圧倒的勝利を収め、安倍晋三元総理が新政権をスタートさせた。また、ロシアではプーチンが大統領、北朝鮮では金正恩が第一書記、中国では習近平が共産党中央委員会総書記、韓国では朴槿恵が大統領にそれぞれ就任し、北東アジアではまったく新たな指導体制がスタートした。その結果、日米を取り巻く外交・安全保障環境は不透明性を増したと言えよう。

第二期オバマ政権は、中国の台頭、イランと北朝鮮の核の不拡散問題、中東問題等、課題が山積みである。また、第二期安倍政権は北方領土、竹島、尖閣諸島をめぐる領土

問題、北朝鮮問題を抱える。本論では、二〇一二年のアメリカの大統領選挙の結果を踏まえ、再選されたオバマ大統領の外交政策を推測する。次に、日本の安倍新政権にとって最大の課題である領土問題を中心に論じ、その解決策を探る。

オバマ再選の意味するもの

アメリカ国内の構造変化

オバマ大統領は二〇一二年一月七日、シカゴで勝利宣言を行った。二期目を統投するオバマ大統領はその演説で、共和党と民主党との融和、そして黒人と白人との融和を訴えた。オバマ大統領が述べたアメリカ合衆国の融和は、二

〇〇年前のアメリカの建国の父の理念であった。⁽¹⁾ 米国は建国以来、分裂の危機にさらされてきた。初代ワシントン大統領は一七九六年の告別演説で、国内でのフェデラリストと反フェデラリストの党派の争いを懸念してアメリカの融和を訴えてきた。それはやがて、奴隷をめぐる国内を二分する南北戦争に発展した。

二〇一二年のアメリカの大統領選挙は、全米でヒスパニック系など有色人種の人口が増え、その票田をオバマ大統領が獲得して勝利につなげた点に特徴があった。つまり、アメリカ国内に人口上の構造変化 (demographics change) が起こり、それが選挙に大きく影響したのである。とくに大統領選挙の激戦州であったオハイオ州、ペンシルバニア州、コロラド州など元来白人の比率が多い州で有色人種が増加し、彼らの票がオバマに入った。この傾向は全米で見られ、全米平均でオバマ大統領を支持したヒスパニック系は七一%、黒人は九三%、アジア系七三%とロムニー候補を圧倒したのである。その変化を早々に察知して有色人種に的を絞った選挙戦術を展開したオバマ陣営に対して、その変化を見逃して白人男性に的を絞ったロムニー陣営は敗北したのである。

現在アメリカの人口は約三億一〇〇〇万人であるが、そのうちの約三分の一の約一億二〇〇〇万人が有色人種であ

る。また、「ミレニアムズ」と呼ばれる二〇〇〇年に幼年期を過ごしたアメリカの人口に占める有色人種の割合が四〇%に及んでいる。さらに、一二年に生まれた赤ん坊の五〇・四%が有色人種であり、その現実から、アメリカ国内の人種、宗教の構図が大きく変わってきていることが理解できよう。とくにヒスパニック系は人口が年々増加しており、選挙への影響力は四年前よりも大きくなっている。この人口上の構造的変化は、次の一六年の大統領選挙ではさらに顕著となっていくことが予測される。

そのことはまた、黒人であるオバマが四年前に大統領に選出されてから言われてきた白人と有色人種間の分裂の危機を意味する。それから四年経った現在、いっこうにその危機は回避されずむしろ高まったと言える。ロムニー候補に投票したのは白人であり、高額所得者であった。また、ロムニーはあえて白人保守票を取り入れるためにティーパーティーから絶大な支持があるポール・ライアンを副大統領候補として受け入れた。そういった今回の大統領選挙は、アメリカの分裂をさらに深めることとなったのかもしれない。白人優位社会が非白人優越社会へと変革するにつれ、アメリカを今まで支配してきた W A S P (White Anglo-Saxon Protestant) 社会が崩壊したと言えるかもしれない。そして、白人と非白人との間に亀裂が生まれ、アーサー・

シュレジンガーの言う「アメリカの分裂」につながる可能性もある。

「宗教」の壁の消滅

今回のアメリカ大統領選挙の次の特徴は、宗教がほとんど問題にならなかったことである。今まで歴代の大統領選挙では大統領の宗教が大きな要因となり争われてきた。二〇〇〇年の大統領選挙では福音派がブッシュ政権を誕生させた。しかし今回の大統領選挙では、共和党のミット・ロムニー大統領候補はモルモン教徒、ポール・ライアン副大統領候補はカトリック教徒であったし、民主党のジョー・バイデン副大統領はカトリック教徒であり、唯一オバマ大統領がプロテスタントであったが、これら大統領候補の宗教はほとんど問題視されなかった。それにはいくつかの理由が挙げられる。

二〇一一年一月のピュー・リサーチ・センターの共和党員に対する世論調査では、「ロムニー候補の宗教は投票に影響を与えない」と答えた共和党支持者は四〇%、「宗教によって投票が左右される」と答えた支持者が二%であった。しかも五二%の党員が「ロムニーの宗派すら知らない」と答えている。一二年二月二七日の同社の世論調査でも、共和党保守派の中で「政治と宗教は切り離すべき」と考え

る党員が〇四年で三〇%であったが一〇年には四〇%と上昇した。明らかにアメリカ国民の中で宗教と政治の分離が進化している。

また、今回の選挙では白人プロテスタントが六九%、白人カトリック五九%がロムニーに投票した。一方、黒人プロテスタントは九五%がオバマに投票している。注目すべきは、ヒスパニック系カトリックの七五%がオバマに投票している点である。この投票は前回の七二%よりも増加している。ヒスパニック系の人口が増加していることを考えると、この三%の増加率は大きい。

宗教による投票への影響はアメリカ社会が非白人社会へ移行するにつれ、それほど問題にならなくなりつつある。その意味ではアメリカ国民の意識がいま大きく変わりつつあるのかもしれない。ジョージ・ワシントン初代大統領は一七九六年の告別演説でナシヨナル・ユニオン（国家の統一）を訴え、国家を統一するためには宗教の支えが必要であることを説いた。またトマス・ジェファソン第三代大統領は、宗教の自由を保障することにより宗教を紐帯としてアメリカの統一を確保しようとした。人種の壁を超え、宗教のくくりが外れば、国が分裂していく可能性もある。

激戦州の5万ドル以下の割合

(%)

	全米	オハイオ	フロリダ	ヴァージニア	アイオワ	コロラド	ニューハンプシャー	ウィスコンシン
2008年	38	44	39	30	43	25	33	42
2012年	41	45	45	35	43	39	31	41
差	+3	+1	+6	+5	0	+6	-2	-1

(出所) Washington Post 電子版出口調査。

「格差」の及ぼす影響

また、今回の大統領選挙で最も顕著だったのは、貧困層と富裕層の間の格差であった。

二〇〇八年で年収五万ドル以下の国民が三八%だったのに対して、一二年では四一%と三%も拡大した。そして一二年の選挙では、五万ドル以下の層は圧倒的にオバマを支持し、収入が増えるにつれてロムニー支持が広がったのが特徴的である。オハイオ州、フロリダ州、ヴァージニア州、コロラド州などの激戦州を見れば、それが顕著となっているのが明らかである。

そして、ロムニーが勝利したモンタナ州やインディアナ州でさえ年収三万ドル以下の層は五九%がオバマを支持した。逆にオバマが勝利した州、

たとえばオハイオ州でも一〇万ドル以上の収入のある層は五八%がロムニーを支持した。米国ではトップ一%の富裕層が四〇%の米国の富を独占している。⁶⁾ その一%にロムニー候補が属して反発を持たれた。そこにロムニーが「四七%の貧困層は切り捨て」という発言をしたことで、貧困層の怒りをいっそう買ってしまった。この時点でロムニーは四七%の支持を失い、そしてその不支持は党を超えて広がった。

オバマの政策は、中間所得層から貧困層を手厚くしたものであり、オバマの推し進めてきたメディケア（健康保険）や倒産した自動車産業に公的資金を投入して雇用を確保した手腕を米国民は評価したということになる。大きく変わろうとしているアメリカは、ここに至って「大きな政府」を一貫して追求するオバマを大統領に選んだのである。

ロバート・ライシュ元労働長官は、国家の所得や富の大部分を少数の人々と残りの富を分けるその他大勢に国家が分断されれば国家は破綻へと向かう、と警告する。⁷⁾ したがって、米国内における貧富の格差をどうなくすかがオバマ大統領の大きな課題となる。

財政の「崖」

二期目のオバマ大統領のスタートは決して楽なものでは

ない。最大の課題は、二〇一三年早々に減税停止と歳出削減が集中する「財政の崖」問題をどう回避するかである。金融危機対応の巨額の財政出動などで財政は急速に悪化し、赤字は四年連続で一兆ドルを超える。しかしながら財政健全化策をめぐる与野党の対立が解決を困難にしている。減税延長などで財政の崖を全面的に回避すれば、財政の改善は見込めず、景気への悪影響が懸念されていた。

オバマ大統領は富裕層を除く減税延長を主張し、景気下支えと財政健全化を考慮するが、共和党は「中小企業経営者など富裕層の増税は雇用を減らす」とし、歳出削減を中心に財源の確保を要求するなど対立した。税政策の先行きが不透明となれば、個人消費や企業投資にも影響が及び、その他財政面の制約はオバマ大統領が目指す教育やインフラ投資などの政策実行を困難にする。そのため、オバマ大統領は再選後すぐに民主党のリード上院院内総務や共和党のジョン・ペイナー下院議長らに電話をかけ、超党派の協力を要請していた。この「財政の崖」の合意の道筋が描けぬままクリスマス休暇に入り、このまま回避策が講じられなければ、急激な財政緊縮で二〇一三年の米経済は深刻な景気後退局面に陥ると案じられていた。しかしながら二〇一三年一月一日に、上下両院で妥協案が成立した。

また一方、オバマ大統領は金融機関は「無謀な振る舞い

で危機を引き起こした」と非難し、規制強化を継続するため金融機関からの反発は強い。さらに、オバマ大統領の政策は企業に厳しい「アンチ・ビジネス」だとの企業側の不満は根強い。減税や規制撤廃による「小さな政府の下での自由競争」を訴えたロムニー氏が最後まで接戦を繰り広げたのも、経済停滞が大きな要因である。これが今後、景気はどうつながっていくかである。

また、今回の選挙で明らかになった「格差」問題を放置することはできない。雇用問題や歳出削減問題も解決していかなければならない。外交政策も課題が多いし、何よりもアメリカ経済を回復させて強いアメリカを復活させなくてはならない。冷徹な大統領がますます冷徹になり、厳しい要求を内外に求める可能性は決して低くない。

アメリカの大統領は二期以上は再選されない。一九五一年の憲法修正第二二条により、二回以上の再選は認められていないからである。そのため、大統領は二期目に自分のやり残した課題をやり遂げようとすると言われている。では、オバマ大統領の課題とは何か。それは四年前にオバマが黒人大統領として初めて就任した時に誓った「合衆国再生」である。彼は著書『Audacity of Hopes（大胆な希望）』で、建国の父の時代に戻って「合衆国再生」を訴えた。

今回もオバマ大統領は勝利宣言で「米国は言われている

ほどに分断されてもいないし、冷めてもいない」と、明るい国家像を提示し、「前へ進む旅」「最も偉大な国、アメリカ」という力強い言葉で演説を締めくくった。

再選オバマ大統領の課題

財政赤字縮小とその軍事戦略への影響

アメリカ合衆国の「分裂」がより顕著となった今回の大統領選挙の結果、二期目のオバマ大統領の政策のプライオリティは外交より内政に置かれよう。オバマ大統領の課題は「合衆国再生」にあり、そのためには財政赤字を回復せねばならない。大統領選挙戦ではロムニー候補は、「オバマ大統領は、失業率を半減させると約束し、財政赤字も半分にすると約束した。結果はどうか。財政赤字は二倍になり、二三〇〇万人の失業者、六人に一人の貧困層、四七〇〇万人の食料切符受給者、さらに、大卒者の半分が職を得られていないではないか」と、オバマの経済政策について非難した¹⁰⁾。

事実、オバマ大統領は二〇〇九年一月の大統領就任時に財政赤字を半減させると公約したが、四年経った時点で公約は守られなかった。財政赤字額は〇九年のオバマ政権スタート時点に比べて三二〇億ドル増加した。一二年度の予

算教書によれば、一二年会計年度（二二年一〇月～二二年九月）の財政赤字は一兆六四五〇億ドル（GDP比一〇・九％）であり、政権発足時の〇九年会計年度の一兆四一三〇億ドル（GDP比一〇％）に比べ悪化している¹¹⁾。

この財政赤字を緩和するため、オバマ政権はそれまで聖域であった国防予算の削減に大幅に切り込んだ。予算教書では、オバマ政権が五年間で二五九〇億ドル（約二〇兆円）の予算削減を報告した。それに加えて、二〇一一年八月二日の米議会の予算管理法（Budget Control Act）が通過した。もしトリガー条項が発動された場合、一三年から米軍は国防費を今後一〇年間で四八七〇億ドル（約三七兆五〇〇億円）以上削減せねばならない。もしそうなれば、政府の決めた二五九〇億ドルが加算されるため、五年間で七四六〇億ドルの削減となり、米軍戦略の大幅な見直しは必至となる。

問題は、この削減額がどの程度、米軍戦略に影響するかである。アメリカ安全保障センター（CNAS）の試算に基づけば、このように大規模に軍事費が削減された場合、米本土に脅威を与える敵に対する攻撃能力維持、その他地域では大きなリスクを負うことになる。そして、大規模紛争では米軍は多大な損害を被る可能性がある上、同盟国は米国のコミットメントに疑問を抱き、地域が不安定化する

可能性がある¹²⁾。そのため米国の至上命題は、今後の米国の防衛費削減により同盟国や友好国を中心としたセキュリティ・アーキテクチャーを強固にしながら、そこへの参加国に相応の分担を求めていくことが予想される。

米国のテラード・ディタランス（適合抑止）

オバマ政権は二〇一二年一月に今後一〇年間を見据えた米軍の国防戦略¹³⁾を発表した。そこでは、「米国は台頭する中国を睨みながら米国の軍事的軸足（Strategic Pivot）をアジアに移し、中国とのリバランス（rebalance）を目指す」ことを目論む¹⁴⁾ことが述べられている。国防戦略では、「長期的に見て、中国の地域大国としての台頭は米国の経済および安全保障につき影響を及ぼす」と明記している。米国は台頭する中国を軍事的にヘッジ（封じ込め）ながらアジア地域での地域覇権を維持することを狙うわけである。そのためにも国防戦略では日本や韓国など同盟国のいっそうの支援を求めている。オバマ政権のQDR2010では、テラード・ディタランス（適合抑止）として、米軍の前方展開を併せ持つ同盟国と友好国からなるセキュリティ・アーキテクチャー（対中包囲網）を強化すると述べている。パネッタ国防長官によれば、米国はアジアにおける対中包囲網を行う第一リストに日本、韓国、オーストラリ

ア、フィリピン、タイを米国の中核的同盟国（Key allies）として、第二のリストにインド、シンガポール、インドネシアを中核的パートナー（Key partners）に挙げた。また、これまで米中との等距離外交をとっていたベトナム、マレーシア、ニュージーランドも米国の陣営に引き寄せ、米国と軍事協力を緊密化して対中包囲網を形成する¹⁵⁾。

したがって、米国がどれくらいセキュリティ・アーキテクチャーを強固に作り上げ維持できるかが今後のアジア情勢に直結する。もし、米国がアジアでの中国との地域覇権競争に負ければ、オフショア・balancerとなり、アジア地域から米軍を撤退させることになるであろう¹⁶⁾。

東南アジアでの米中のパワー・ストラゲル

米中のパワー・ゲームは、南シナ海を舞台に繰り広げられている。南シナ海において中国と利害関係を持つASEAN諸国は、「島嶼国」のブルネイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インドネシア、シンガポールと、「非島嶼国」のカンボジア、ラオス、ビルマ、タイに分かれる。当然のことながら島嶼国が中国と領土・権益で争っている。中国とは、「南沙（スプラトリー）諸島」については台湾、ベトナム、マレーシア、フィリピン、ブルネイが、「西沙（パラセル）諸島」についてはベトナムと台湾がそれぞれ争っ

ている。

米国のアジア回帰に伴い、フィリピンやベトナムなどの島嶼国は米国と再接近を果たし、米国のパワーを背景に中国との対立を激化させている。逆に、カンボジアやラオスなどの非島嶼国は中国からの経済的援助を受けている。フィリピンはスカボロー礁（黄岩島）で約二カ月、中国艦船と睨み合いを続け、ベトナムは南沙（スプラトリー）諸島をめぐる中国と軋轢がある。その後中国はベトナム近海での資源開発計画を発表している。

このような中、パネッタ国防長官は二〇一二年六月二日にシヤングリア会議で「当該地域の紛争を平和理に解決するために、中国は行動規範に基づいて安全保障と平和活動の役目を果たす重要な役割を持つ」と、中国に対して「行動規範」を受け入れるように求めた上で、アメリカは一五年までにアジア地域へ保有する一一隻の空母のうち六隻を、二七六隻の艦船のうち六〇％を投入すると述べ、中国とのリバランスを図ると述べた。

そして、カンボジアのプノンペンで二〇一二年七月二二日と一三日に開催された第一九回東南アジア諸国連合（ASEAN）地域フォーラム（ARF）は、南シナ海問題に対して法的拘束力を持つ「行動規範」を採択するかどうかをめぐり米中の「力のせめぎ合い」の場となった。

ここで、フィリピンとベトナムを初めとする島嶼国（親米）グループは領有権問題で法的拘束力がある「行動規範」策定に向けた記述を声明に盛り込もうとしたが、中国側についた議長国のカンボジアを初めとするラオス、タイなどの非島嶼国（親中）グループからの激しい反対に遭った。また、中国船が居座るスカボロー礁に言及を求めるとフィリピンに対して、中国の意向を受けてそれを拒絶する議長国のカンボジアとが鋭く対立した。その結果、ASEAN外相会議としてASEAN創設以来、初めて声明採択が出せないままに閉幕した。

中国に軍配が上がった一因は、中国がASEAN議長国であるカンボジアを完全に取り込んだこと、また、スカボロー礁をめぐる中比の争いに米国が積極的な介入姿勢を見せなかったことにある。ASEAN会議の直後の二〇一二年七月一五日には、中国海南省の漁船三〇隻が漁業監視船の護衛をつけ、南シナ海の南沙諸島近辺に到着して操業を開始した。さらに一七日に中国政府は、南沙、西沙、中沙の三諸島を管轄する「三沙市」を発足させ、市議会の設置準備を始めた。また、一三年までに三六隻の大型海洋監視船を中国は建造し、南シナ海などの監視強化に充てることを明らかにしている。

オバマ第二期政権のリバランシング政策

しかしながら、二〇一二年一月七日に再選されたオバマ大統領は、まず中国に対するリバランシングを実行に移した。アジアの戦略機軸 (Strategic Pivot) であるタイ (一月一八日)、ミャンマー (一九日)、カンボジア (二〇日) の東南アジア三カ国を歴訪し、対中リバランシング (balancing) の強化を行ったのである。⁽¹⁸⁾

オバマ大統領は大統領再選後初めての訪問国としてタイを選び、米国の戦略機軸の中核に当たるとして位置づけるといふシグナルを内外に送った。この直前の一月一五日には、パネッタ国防長官がタイで五〇年間にわたる米タイ軍事同盟の刷新を行い、「二〇一二年米タイ軍事同盟共同声明」を発表した。⁽¹⁹⁾ 米国はタイとCobra GoldとCARRATの軍事演習を定期的に行っている。Cobra Goldは、タイ、韓国、マレーシア、シンガポール、インドネシア、日本が参加する定期的な演習である。⁽²⁰⁾ またCARRATは米海軍および海兵隊が中心となり、タイ、バングラデシュ、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピンと行う演習である。⁽²¹⁾ オバマ大統領は一月一八日にタイに到着、首都バンコクでインラック首相と会談し、同盟関係や安全保障、経済など幅広い分野での協力関係を深めていくことで合意した。

一月一九日にオバマ大統領はミャンマーを現職の米大統領として初めて訪問した。これは軍政時代に中国と密接な関係にあったミャンマーとの間に楔を打ち込むものとなった。ミャンマーは東南アジアでは地政学上の要衝にある。「アジア重視」を掲げるオバマ政権は、民主支援助をテコ

に東南アジア域内の中国寄り国家の一角を切り崩す一步とした。中国にとって国境を接するミャンマーは、マラッカ海峡を通らず陸路でインド洋に抜けることができる位置にある。中国は、原油の純輸入国に転じた一九九〇年代から、中東からの原油輸入をマラッカ海峡を通らず、インド洋からミャンマーの内陸部を経由するルートの開拓を進めてきた。中国が港湾などインフラ整備を通じてミャンマーの軍事政権との関係を強化してきたのもそのためだ。⁽²²⁾ そのミャンマーを自国の陣営に引き寄せることで、オバマ大統領は同地域での対中地域抑止戦略を一步進めたと見えよう。

テイン・セイン大統領と会談したオバマ大統領は、ミャンマー政府が一月一五日外国人を含む四五二人の受刑者に恩赦を与えていたのに対して民主化への取り組みを評価すると同時に、さらなる民主化への努力を求めた。オバマ政権は翌一六日にミャンマー製品の輸入解禁措置を行っていたが、さらに二年間で最大で一億七〇〇〇万ドル (約一三八億円) の開発援助方針を伝えた。その後、オバマ大統領

領は、アウン・サン・スー・チーと会談し、ミャンマーの民主化支援の姿勢をアピールした。さらにオバマ大統領はヤンゴン大学講堂でスピーチを行い、ミャンマーの改革を「世界の模範」と称賛した。そして、ルースベルト大統領の「四つの自由（言論の自由、信仰の自由、欠乏からの自由、恐怖からの自由）」（一九四一年の一般教書演説）を紹介し、「（四つの自由に向けた）旅は始まったばかりだ」と、ミャンマー政府・国民に改革の継続を求めた。

さらに、オバマ大統領にとって大収穫であったのが、ミャンマーの北朝鮮との軍事協力の放棄の表明である。ミャンマー政府は核施設疑惑地域への国際原子力機関（IAEA）の査察を受け入れた。これを受け、オバマ大統領は「（北朝鮮も）核兵器を放棄して平和と進展の道を進めば、米国は支援の手を差し伸べるだろう」と北朝鮮に向けメッセージを投げかけた。

カンボジアを一月二〇日に訪れたオバマ大統領は東アジア・サミット（EAS）に参加し、南シナ海の領有権問題に関し航行の自由が米国の利益であり、国際法に基づく多国間の枠組みによる解決と行動規範作りの必要性を強調した。そして、二国間での解決を主張する中国に多国間枠組みで解決するよう迫った。オバマ大統領にとってEASは、参加各国から多くの賛同を集め対中包囲網を形成する

セキュリティ・アーキテクチャーを強固にすることになった。

米国のオフショア・バランシングへの帰帰？

このように、米中によるソフト・パワーとハード・パワーを併せたスマート・パワーの行使を通じた「力のせめぎ合い」という様相に、アジアは変貌を遂げてきている。米国のパワーが低下する一方で中国のパワーが向上し、二つのパワーの拮抗の様相が見えてきているのである。経済的相互依存が深まる一方で、軍事的競合関係が高まる「力のパラドックス（Paradox of Power）」関係に陥った状況では、米中の大国間の戦争は発生しないが、周辺国である中小国との紛争勃発の可能性は高まる。この状況下では米中はお互いに脆弱であるため、相互抑制機能が働くと同時に包括的アプローチをとられることが考えられる。

オバマ大統領の優先政策は合衆国再生と防衛費削減という二つを前提に考えると、米国はオフショア・バランシングを行う可能性がある。つまり、新孤立主義に向かう可能性があり、米国は外交・安全保障上の面倒な問題になるべく「巻き込まれない」ように行動すると考えられる。また、米国民も「巻き込まれない」ことを望んでいる。ブッシュ前大統領はアフガニスタンとイラクとの戦争を開始し、そ

の結果、米国民に多くの犠牲者を出し、米国のパワーは著しく低下することとなった。それを止めさせるために国民は四年前にオバマを大統領に選んだのであり、そして、今回の選挙でも米国民はオバマ大統領のその政策の継続を望んだのである。

中国は南シナ海および東シナ海において米国の「アジア・シフト」の程度を見極めようとしている。もし、米国の十分な戦略的軸足 (Strategic Pivot) の移動がこれらの地域にはないと判断した場合、中国はその「力の真空」地帯に戦力を投射し、「既成事実化」を着々と行っていくであろう。南シナ海で起きるこのような中国の攻勢が東シナ海に転じた場合、米国の日本に対する抑止力は機能するのであろうか。尖閣諸島をめぐる日中間に争いが生じた場合の米国の「関与の度合い」が問われよう。その結果により、締結から六〇年を経た日米安保は変容を遂げるのかもしれない。

日本の領土問題と日米同盟

領土問題

二〇一二年は領土問題が一気に吹き出し、日本の国の根幹が問われた年であった。まず、メドベージェフ前大統領が北方領土に（七月三日）、李明博大統領が竹島に（八月一〇

日）それぞれ上陸した。さらには、日本政府の尖閣諸島の国有化（九月二日）に対して、中国では反日運動がピークに達し、一〇〇〇隻の漁船団が尖閣へ向けて集結するなど一時、日中間には緊迫が高まった。その背景には、二五年頃には経済力 (GDP比較) で中国がアメリカを抜くと言われるようなパワー・シフトが東アジアで起ころうとしていることがある。それに伴い、日米安保体制が弱体化していることがあるかもしれない。現に、八月一日に出されたアーミテージ元国務副長官とナイ元国防次官補による第三次アーミテージ・レポートは、「日米関係は戦後最大の危機にあり、日本は一等国 (First-class) にとどまりたかつたら気概を見せよ」と警告を発している。② そういった戦略的環境の変化がまさに領土問題の再発につながっていることは否定できないであろう。

領土問題の中でも尖閣諸島は緊張が継続し、日米同盟による抑止力が不可欠となる。しかしながら、パワーを低下させている米国は現在、同盟のジレンマに直面している。すなわち、同盟関係にある日本と経済的相互依存が深化する中国との間に立ち、日米間の紛争に「巻き込まれる恐怖」にある。一方、もし日中間に紛争が勃発し日本という最大の同盟国を助けなかった場合は、同盟国から「捨てられる恐怖」に直面する。

日本にとり領土問題はアメリカの動向が鍵となる。そして、日本独自の領土を守る意思と抑止力に裏づけられた外交が必要不可欠であると言えよう。日本は自国の領土防衛という力強い意思と行動を見せて初めて「米国を巻き込む」ことが可能となり、その時点で抑止力をリアシユア（確保）することが可能となる。力なき外交は無力であるし、外交なき力は侵略に転じる可能性がある。

実効支配されている領土…北方領土と竹島

日本の抱える領土問題は、ロシアとの北方領土（択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島）、韓国との竹島、それに中国（および台湾）との尖閣諸島とが存在するわけであるが、それぞれの歴史的背景があり、それぞれの方法も異なってくるのは言うまでもない。他国に実効支配をされているのは北方領土と竹島である。ロシア（旧ソ連）が支配する歯舞、色丹、択捉、国後の北方領土の返還を日本が求め、韓国が支配する竹島を日本が領有権を主張している。そして日本が実効支配しているのは尖閣諸島であり、その領有権を中国が主張している。

これら諸国との領土問題は日本の敗戦に起因する。一九四五年八月一五日の敗戦により、日本の領土はポツダム宣言（同年七月二六日）、およびサンフランシスコ講和条約（五

一年九月八日）により、「本州、九州、四国および連合国の決定する諸小島」となった。日本は敗戦国であり、平和条約を受け入れる他、道はなかった。したがって、その後日本はサンフランシスコ条約で調印しなかった諸国と二国間の平和条約や国交回復条約を締結することとなった。そこに領土問題の複雑性が存在するわけである。

北方領土に関しては、ソ連（現在のロシア）はサンフランシスコ講和条約に調印していないが、米英ソの三国間で約束されたヤルタ協定（一九四五年二月）に基づき領土に組み入れた。四六年一月二九日、GHQ指令第六七七号により、南樺太・千島列島・歯舞・色丹などの地域に対する日本の行政権が一時的に停止され、同二月二日に併合措置（ソ連邦最高会議四六年二月二日付命令）が行われ、ソ連が実効支配することとなった。この行為は条約によらない一方的行政行為（一方的宣言）であり、当該領域についての最終帰属に関する問題が発生することとなった。

その後、日本とソ連は領土をめぐる、一九五六年一月の日ソ共同宣言の中で、「歯舞、色丹を日本に引き渡すことに同意する。ただし、これらの諸島は、日本国とソ連との間の平和条約が締結された後に引き渡される」とこととした。この時、日ソ間では歯舞群島・色丹島の返還で合意しようとする機運が生まれたが、日本側が全島返還を主張

したため交渉は頓挫した。その結果、現在もロシアとの平和条約締結に向けて交渉が行われているが、領土問題に関する具体的な成果は得られていない。そればかりか、二〇一二年七月になり、メドベージェフ前大統領が北方領土を視察したばかりか、北方領土を軍事基地とさせるため、その整備に今後二年間で約七〇億ルーブル（約一八〇億円）を抛出するとされている。

竹島に関しては、日本がポツダム宣言を受諾し、施政権は停止された。その後、米国は一九四六年一月二九日の連合最高司令部訓令（SCAPIN）第六七七で竹島を日本領から除くという見解を出し、同年六月に連合国はマッカーサー・ライン（SCAPIN第一〇三三号）を引き、日本の漁業および捕鯨許可区域を定め、竹島をその外に置いた。その後、マッカーサー・ラインは五二年四月に廃止され、またその三日後の四月二八日にはサンフランシスコ講和条約の発効により、行政権停止の指令も必然的に効力を失い、竹島は日本の領土に入った。したがって、竹島が日本の領土となったのは、その後発効したサンフランシスコ講和条約に拠る。講和条約では日本が放棄すべき地域として「済州島、巨文島および鬱陵島を含む朝鮮」と規定し、竹島は入っていない。この点、米国のラスク極東担当國務次官補（同年八月）は明確にし、また、ヴァン・フリート大使

も帰国報告で、「竹島は日本の領土であり、サンフランシスコ講和条約で放棄した島々には含まれていない」と結論づけている。

ところが、サンフランシスコ講和条約が発効（一九五二年四月）されるまでの間隙を縫って、同年一月に韓国大統領・李承晩が海洋主権宣言に基づく漁船立入禁止線（いわゆる李承晩ライン）を引いて、竹島が韓国の支配下にあると一方的に宣言した。その後、韓国は軍事占拠をし、いったんは日韓基本条約によって廃止が合意されたにもかかわらず、韓国はそれ以降も不法に軍事占拠を続けている。そして、二〇一二年八月、韓国の李明博大統領が竹島を視察し、その後の天皇謝罪要求と相まって日韓関係は極度に悪化している。

実効支配している領土…尖閣諸島

北方領土および竹島が実効支配されている一方、尖閣諸島に関しては日本が実効支配を行っている。ここに中国からのチャレンジが存在する。

尖閣諸島はサンフランシスコ講和条約に従い南西諸島の一部としてアメリカの施政下に置かれた。そして、一九七二年五月一日、尖閣諸島を含む沖縄の施政権が日本に返還されて初めて日本の施政下に置かれたのである。同時に

日本は五二年四月二八日に中華民国（現在の台湾）との間に日華平和条約を結び、サンフランシスコ講和条約の第二条に基づき、「台湾および澎湖諸島ならびに新南群島および西沙諸島に対するすべての権利、権限および請求権を放棄したことが承認される」と定めた。当条約は、七二年九月二九日の日中共同声で日本が中華人民共和国（現在の中国）を承認したことで失効した。そして、尖閣諸島問題に関して鄧小平國務院常務副総理は「魚釣島（尖閣諸島）主権の問題は帰属問題を一時棚上げにして、次の世代に任せる」（七八年一〇月三日）と述べ、日中間に「棚上げ合意」がなされた。その後、中国は経済的権益を追求するようになり、海底・海洋資源を精力的に求めるようになり、九二年に海洋法を制定して尖閣諸島の領有権を盛り込んだ。その後、東シナ海のガス田開発も進め、尖閣諸島での活動が活発化した。

ここに日本では民主党政権となり、二〇一〇年九月七日に尖閣諸島の海域周辺で中国漁船が海上保安庁巡視艇に追突した。海上保安庁は同漁船船長を公務執行妨害で逮捕した。これに対して中国は、中国本土のフジタ社員をスパイ容疑で身柄を拘束し（九月二〇日）、さらにはレアアースの日本への輸出を停止するなど報復行動に出た。結局、中国の船長は釈放され、事態は収拾した。

ところが二〇一二年四月一六日に石原慎太郎東京都知事が東京都による尖閣諸島購入宣言を行い、それに続いて野田首相が国有化方針を表明した（七月七日）ことにより、尖閣諸島をめぐる領土問題は一気に日中間のホット 이슈として持ち上がってきた。そして、九月一日に日本政府は尖閣諸島を国有化させた。その後、中国では一〇〇都市以上で反日デモが連日行われ、中国に進出しているパナニックやイオン等の工場が襲われ、日本車は破壊され、丹羽中国大使の公用車の日の丸が奪われるなどの事件が終日起り、日中関係は史上最悪となった。そして、「9・18」の満州事変の日、中国漁船一〇〇〇隻が尖閣へ押し寄せるとの噂が駆け巡った。

日本はいかに米国の抑止力を確保できるか
結果的にこの危機はパネッタ国防長官が訪中することにより、一時的にせよ回避された。パネッタは中国政府に対して、「尖閣諸島には日米安保条約が適用される」と述べ、中国側が過激な行動に出ないように牽制した。その後、中国本土のデモは鎮静化し、尖閣周辺の中国漁船の動きも抑制された。まさに、日米同盟の抑止力が機能した証とも言えよう。しかしながら、パネッタ国防長官の訪中に合わせて米空母ジョン・C・ステニスとジョージ・ワシントンの

二隻が、西太平洋で合流し睨みを効かせていた。沖縄県・尖閣諸島をめぐる、中国の海洋監視船や漁業監視船が連日のように日本の領海侵犯を繰り返す中、中国側が暴発しないよう圧力をかけたと見られている。また、ステルス戦闘機F22Aラプターも二機、嘉手納に移駐して中国に睨みを効かせていた。まさに、力をもって外交を押し進めた典型的な例と言えよう。

しかしながら、今回の尖閣諸島をめぐる日中の対立は出発点にすぎない。習近平は日本の尖閣の国有化を「茶番」だとし、米国に主権問題に介入しないよう強く牽制した。事実、中国の監視船は尖閣近辺の領海へたびたび侵入し、約七〇〇隻の漁船が尖閣諸島まで二三五キロ沖合で操業していると報じられた。いつ、この漁船が尖閣へ押し寄せるかわからなかった。米国の抑止力が働かなくなった時点で、中国は尖閣諸島への実力行使に出る可能性が高い。今後、中国が一〇〇〇隻の漁船で尖閣諸島に押し寄せた場合、日本は海上保安庁の巡視船だけでは中国漁船一〇〇〇隻の活動や上陸はどうも抑え切れない。

日本は今後どう米国の抑止力を確保できるかということが最大の論点となる。日米安保条約第五条は、中国の漁船は大挙押し寄せて尖閣諸島に上陸した場合には適用されない。この場合は「平時」となり、尖閣諸島は日本の施政

下にならないからである。日米安保条約第五条の発動となるのは、たとえば日本が自衛艦に海上警備行動を発令し中国海軍との間に軍事衝突が起こった「有事」事態の場合である。しかしながらそれを避けたい中国は、そこまでのエスカレーションを慎重に避けるであろう。その結果、海上自衛艦と中国艦隊との睨み合いは長期化し、中国漁船のたび重なる挑発は継続するであろう。

アメリカの領土問題に関する立場は一貫して「日米同盟条約上の義務は守る」と明言し、一方では「主権をめぐる対立では特定の立場をとらない」と領有権では中立を述べる。これは、中国が尖閣諸島に対して軍事行動をとった場合の「有事」事態に日米安保条約第五条を適応するが、「平時」の場合は日中間の問題であり米国は介入せずということである。日米安保条約第五条は「日本国の施政下にある領域における武力攻撃」があり、「自国の憲法上の規定及び手続きに従って共通の危険に対処する」とある。したがって、いったん尖閣諸島が中国の施政下に置かれてしまった場合、アメリカは介入しないということを意味する。ここに、日本は軍事力行使を辞さずという決意を持ち行動せねば尖閣諸島は守れないということになる。

領土問題をいかに解決するか

領土問題は、国境の画定という国家の基本的国益に触れる。また、政治経済のみならず軍事的側面も併せ持つ、古くて新しい問題である。とりわけ経済的側面として石油や天然ガス、鉱物資源、漁業資源などが含まれており、国益に直結するため、難しい問題を孕んでいる。また、インド・パキスタン間でのカシミール問題のように、歴史的・宗教的側面が強い場合もある。領土紛争の代表的な例に、イギリスとアルゼンチンが衝突した一九八二年のフォークランド紛争がある。ここでは地政学的に重要なフォークランドを守る強い意思を持ち、戦争計画（OPLAN）を持ち準備を周到に行っていたイギリスが勝利した。

日本が北方領土、竹島、尖閣諸島の領土問題に立ち向かう時、「領土を守る」意思を持ち毅然とした態度で臨むことが重要である。そしてここでは、軍事的な備えをして十分な備えをしている国家が勝利を得る。しかしながら領土問題はその解決法により国家間紛争にエスカレーションする可能性がある。過去には領土問題が条約や双方の話し合いといった武力以外の方法で解決された事例もある。二〇〇四年一〇月にロシアと中国は、長年の紛争地であったアムール河・ウスリー河に浮かぶ島に関してその帰属を解決した。また、司法により解決する場合もある。〇八年には

シンガポールとマレーシア間で係争地の帰属が国際司法裁判所によって決定している。南極大陸は一九五九年の南極条約で領有権をすべて凍結することによって領土問題が起きないようにした。このように領土問題には様々な解決方法がある。領土問題は日本国にとり避けて通れない喫緊の最重要課題である。どのように解決するのが最善の策なのか。英知を結集し外交手段を駆使して解決に当たらねばならない。その意味で、「領土を守る」という最も重要な意思と準備が国家には必要不可欠であろう。

自民党政権の復活と日米同盟

日本では第四六回衆議院選挙が二月一六日に行われ、自民党二九四、民主党五七、日本維新の党五四、公明党三一、みんなの党一八、日本未来の党九、共産党八、社民党二、新党大地一、国民新党一、無所属五の結果となった。自民党が単独で絶対安定多数を確保して政権復帰を果たし、連立相手である公明党と合わせ再議決可能な三分の二の議席を確保した。一方で民主党は五七議席と大幅に減らし、辛うじて野党第一党を確保する惨敗となった。

外交・安全保障問題が争点となった衆議院選挙は過去になかった。最近の中国の尖閣諸島周辺でのたび重なる領海・

領空侵犯、また北朝鮮の長距離ミサイルの発射は、日本国民にとって大きな脅威となった。それに対し安倍自民党総裁は「日本を取り戻す」と選挙で訴え、日本国民は自民党に託した。

したがって、次期自民党政権は国民の期待に応えることが最大の命題となる。まずは日米関係の修復が最重要課題である。アメリカは民主党政権下の日米関係を「漂流している」とし、「同盟は存続の危機に瀕している」とまで言い切った（第三次アミーテージ報告）。二〇一二年になってからロシアのメドベージェフ大統領の北方領土訪問（七月）、韓国の李明博大統領の竹島訪問（八月）、そして最近の中国の尖閣諸島をめぐる対日強硬政策は、明らかに日米同盟が希薄化した結果起こったことである。もし日米同盟が強固なものであるならば、これら一連の危機は起こらなかったに違いない。

日米同盟強化のためには、民主党政権で停滞した日米間の役割・任務・能力（RMC）の履行に加えて、集団的自衛権の行使を可能とすることが重要となる。有事の際に日米が肩を並べて作戦行動をとることに初めて、米国は本気で日本を守ることは間違いない。そのためには自民党の国家安全保障基本法の策定、また憲法改正が必要となる。

現在、アメリカは尖閣諸島に対して「日本の施政下にあ

り」「日米安全保障条約第五条の適用対象範囲内である」と明言する一方、「領土権の主張の争いには関与しない」とも述べている。したがって、米国に安保条約第五条を適用させるためには、まず日本独自の尖閣諸島防衛の意思と行動が不可欠となる。

領土を守ることは、国家にとり死活的国益に当たる。自国の領土に対する侵害を排除するための行為は自衛権の行使に当たり、国連憲章第五条で国際法上認められている権利である。そのために自民党の政策綱領では、自衛隊と海上保安庁を拡充・強化する自助努力を挙げている。

また中国がこのまま経済成長を遂げた場合、GDP比で中国が米国を二〇二五年には抜くと推定される。そうなれば、東アジア地域ではパワー・シフトが起こる可能性がある。その来るべき時のためにも、日本は自衛力の強化が不可欠となる。現在、アメリカは尖閣諸島で日中間の紛争に「巻き込まれる」ことを回避しようとしているが、日本は米国を戦略的に「巻き込む」ことにより領土の安全を確保せねばならない。その手段として自衛隊は普段からの米軍との演習に加え、シームレスな共同戦略の策定、さらには中国を対象とした日米新ガイドラインが必要となろう。また、尖閣諸島をめぐる中国との確執は長期間にわたり継続することが予測される。そしてその争いは、紛争に至らな

いグレイ・ゾーンでのパワーの拡充がとくに重要となろう。海上保安庁の拡充に加えて、海保とアメリカの沿岸警備隊との共同作戦が考えられる。

また、中国との緊張を継続し現状維持を継続する一方、ソフト・パワー（外交力）の行使も不可欠である。そのためには、一時的な「戦略的棚上げ」や尖閣諸島をめぐる海域での中国との「行動規範の取り決め」が必要となろう。また、中国の尖閣諸島を利用した日本と台湾の分断作戦に惑わされることなく、台湾と協力すべきである。日本と台湾は第一列島線の上になるストラテジック・ピボット（戦略機軸）に位置し、アメリカにとり最も重要な同盟国である。安倍自民党新政権の力強く、したたかで、かつ、賢明な対中、対米外交が期待される。

（かわかみたかし・拓殖大学海外事情研究所教授）

●注

- (一) US president addresses supporters in Chicago after decisively winning a second term <<http://www.guardian.co.uk/world/2012/nov/07/barack-obama-speech-full-text/print>>.
- (二) シンシバルニア州ではオバマ支持のロスマニック系は二〇〇八年選挙で七二%であったが、今回の選挙では八二%に増加した。
- (三) Romney's Mormon Faith Likely a Factor in Primaries, Not in a general Election, November 23, 2011. Pew Research Center <<http://www.pewforum.org/politics-and-elections/romneys-mormon-faith-likely-a-factor-in-primaries-not-in-a-general-election.aspx>>.
- (四) Public Views of the Divide between Religion and Politics

February 27, 2012 <<http://www.people-press.org/2012/02/27/public-views-of-the-divide-between-religion-and-politics/>>.

(五) How the Faithful Voted: 2012 Preliminary Analysis, Analysis, November 7, 2012 <<http://www.pewforum.org/Politics-and-Elections/How-the-Faithful-Voted-2012-Preliminary-Exit-Poll-Analysis.aspx#r7>>.

(六) Zaid Jilani, How Unequal We are: Top 5 Facts You Should Know About the Wealthiest One Percent of Americans, *Economy*, October 3, 2011 <<http://thinkprogress.org/economy/2011/10/03/334156/top-five-wealthiest-one-percent/?mobile=nc>>.

(七) Robert Reich, *After Shock, The Next Economy and America's Future* (United States of America, Alfred A. Knopf, 2010).

(八) The Economist, The fiscal cliff. On the edge, December 15, 2012 <<http://www.economist.com/news/usa/21568365-what-cliff-means-and-why-americas-deficit-woes-are-so-intractable-edge/print>>.

(九) Barack Obama, *The Audacity of Hope: Thoughts on Reclaiming the American Dream* (New York, Random House Large Print in association with Crown Publishers, 2010).

(一〇) 東京新聞「二〇一二年一月八日」。

(一一) 二〇一二年米国予算教書「外務省HP」二〇一二年二月一日 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/eo_tusho/us_2012.html>.

(一二) Center for a New American Security, Hard Choices: Responsible Defense in an Age of Austerity, October 2011 <http://www.cnas.org/files/documents/publications/CNAS_HardChoices_Barnobensahels_harp_0.pdf>.

(一三) Sustaining US Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense <http://www.defense.gov/news/defense_strategic_guidance_e.pdf>.

(一四) Remarks by Secretary Panetta at the Shangri-La Dialogue in Singapore <<http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=5049>>.

(一五) *Op. cit.*

(一六) 自国より遠方地域に地域覇権国となりうる国家が台頭してまた場合

- りの潜在的地域派遣国を周辺地域国家と連携してプレゼンスを取る戦略。詳し
くは、John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*
(New York, W. W. Norton & Company, Inc. 2001).
- (㊦) Remarks by Secretary Panetta at the Shangri-La Dialogue in
Singapore <[http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?tra
nscriptid=5049](http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?tra
nscriptid=5049)>.
- (㊧) 戦略機軸 (Strategic Pivot) に関する「拙論」米国の戦略機軸
のトーン・アンド・モードを回顧し、『海外事情』2011年1月号参照。
- (㊨) 2012 Joint Vision Statement for the Thai-U.S. Defense Alliance
<[shimhttp://www.defense.gov/Releases/Release.aspx?ReleaseID=15
685](http://www.defense.gov/Releases/Release.aspx?ReleaseID=15
685)>.
- (㊩) <<http://www.globalsecurity.org/military/ops/cobra-gold.htm>>
(㊪) US Department of Defense, U. S., Thai Leaders Move Defense
Alliance Into 21st Century <[http://www.defense.gov/news/newsar
ticle.aspx?id=118550](http://www.defense.gov/news/newsar
ticle.aspx?id=118550)>.
- (㊫) 産経新聞 2011年11月10日。
- (㊬) 朝鮮日報 2011年11月10日。
- (㊭) Richard Armitage, Joseph Nye, *The U. S.–Japan Alliance: An-
choring Stability in Asia*, CSIS, August 2012 <[http://csis.org/files/pu
blication/120810_Armitage_USJapanAlliance_Web.pdf](http://csis.org/files/pu
blication/120810_Armitage_USJapanAlliance_Web.pdf)>.